

シンポジウム

「地政学リスクの時代と日本経済」

プログラム

14:00～14:05 開会挨拶 杉浦哲郎(日本経済調査協議会 専務理事)

14:05～14:10 委員長挨拶

柴田 拓美氏(日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO)

14:10～14:25 基調講演 I

『地政学リスクの時代と日本経済』

吉崎 達彦氏(双日総合研究所 チーフエコノミスト)

14:25～14:55 基調講演 II

『トランプ時代の世界政治 –2018年中間選挙以後–』

古矢 旬氏(北海道大学 名誉教授)

(休憩5分)

15:00～16:00 パネルディスカッション

16:00～16:30 質疑応答

日時 2018年 11月 29日 (木)
14:00～16:30 (13:30 開場)

会場 ステーションコンファレンス東京 501
千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー5F

主催 一般社団法人日本経済調査協議会

登壇者紹介

日経調「地政学リスク委員会」委員長



柴田 拓美 氏（日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO）

1953年生まれ。投資信託業協会、国連UNHCR協会理事。
元野村ホールディングス(株) COO。留学・勤務で海外生活17年。
慶應義塾大学経済学士、ハーバード・ビジネス・スクールMBA。

日経調「地政学リスク委員会」主査



吉崎 達彦 氏（双日総合研究所 チーフエコノミスト）

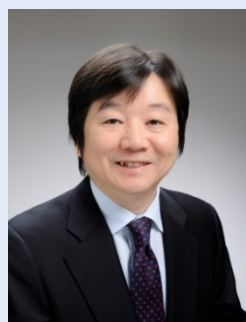
1984年 一橋大学卒、日商岩井(株)入社。広報誌『トレードピア』編集長、米ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会代表幹事秘書・調査役などを経て企業エコノミストに。2004年から現職。大阪経済大学客員教授、一般財団法人 国際開発センター理事、NPO 法人 岡崎研究所理事、冠婚葬祭総合研究所客員研究員などを務める。著書に『気づいたら先頭に立っていた日本経済』『1985年』『溜池通信 いかにもこれが経済』など。

パネリスト（五十音順）



伊藤 さゆり 氏（ニッセイ基礎研究所経済研究部 主席研究員）

1987年 早稲田大学政治経済学部卒業後、日本興業銀行(現・みずほ銀行)を経て、2001年 ニッセイ基礎研究所に入社。2012年から現職。修士（商学・早稲田大学）。2015年度より早稲田大学大学院商学研究科非常勤講師兼務。日本E U学会理事。著書に『E U分裂と世界経済危機 イギリス離脱は何をもたらすのか』『E Uは危機を超えられるか 統合と分裂の相克』など。



神谷 万丈 氏（防衛大学校総合安全保障研究科 教授）

東京大学卒業。コロンビア大学大学院（フルブライト奨学生）、防大助手等を経て、現在同教授、日本国際フォーラム理事・上席研究員、日本国際問題研究所客員研究員。この間、ニュージーランド戦略研究所特別招聘研究員、海外向け外交政策論調誌 Discuss Japan 編集委員長等を歴任。専門は国際政治学、安全保障論、日米同盟論。著作に『新訂第5版 安全保障学入門』『日本の大戦略』など。



川島 真 氏（東京大学大学院総合文化研究科 教授）

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士（文学、東京大学）。北海道大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授を経て、2015年4月より現職。世界平和研究所上席研究員、日本学術会議連携会員などを兼任。著書に『近代国家への模索 1894-1925』『チャイナ・リスク』『21世紀の「中華」—習近平中国と東アジア』『中国のフロンティア—揺れ動く境界から考える』など。



田中 浩一郎 氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授）

1989年 在イラン日本国大使館専門調査員。1999年 外務省国際情報局専門分析員。2004年 中東経済研究所主席研究員。2005年 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究主幹。2008年 同 理事。2012年 同 常務理事。2017年9月より現職。著書に「米国のイラン核合意離脱とその後の世界」『外交 Vol.51』『パンドラの箱が開いた中東—油価めぐり交錯する各国の思惑』『WEDGE』など。



古矢 旬 氏（北海道大学 名誉教授）

1971年 東京大学法学部卒。修士（法学政治学、東京大学）。1975年 北海道大学法学部助教授。1989年 同大学教授。2007年 東京大学大学院総合文化研究科教授。2012年 北海商科大学商学部教授。プリンストン大学 Ph.D.
 著書に『ブッシュからオバマへ アメリカ変革のゆくえ』『アメリカ過去と現在の間』『アメリカニズム——「普遍国家」のナショナリズム』など。

日経調の調査研究活動

内外諸情勢の変化に応じ、経済・財政・金融・産業・企業・経営、さらには政治・社会・文化等における基礎的な問題を中長期的視点から研究テーマを取り上げ、特定の企業や団体の利害に縛られない公平な立場から、最新の知見に基づいた分析研究と実践的な対応策を提示しています。

調査報告書	委員長	所属	主査名	所属	発行年月
新たな漁業・水産業に関する制度・システムの具体像を示せ～漁業・水産業の成長と活力を取り戻すために～	高木勇樹	特定非営利活動法人 日本プロ農業総合支援機構 理事長	小松正之	公益財団法人 東京財団政策研究所 上席研究員	2018年7月
地政学リスクの時代と日本経済	柴田拓美	日興アセットマネジメント 代表取締役社長兼CEO	吉崎達彦	双日総合研究所チーフエコノミスト	2018年7月
人工知能は、経済・産業・社会をひっくり返すのか？～大企業トップがAIに関してやるべきこと～	庄山悦彦	日立製作所名誉相談役	(主査) 尾木蔵人 (副主査) 吉本陽子	三菱UFJリサーチ & コンサルティング副部長 三菱UFJリサーチ & コンサルティング主席研究員	2018年2月
ソーシャルイノベーションとソーシャルビジネス～ ソーシャルビジネスが掘り起こす社会の潜在ニーズ と豊かな社会の創造～			塚本一郎	明治大学経営学部教授	2017年6月
日本農業の20年後を問う～新たな食料産業の構築に向けて～	高木勇樹	日本プロ農業総合支援機構 理事長	本間正義	西南学院大学経済学部教授	2017年5月
次世代の経営人材が育つ企業社会に向けて			(主査) 脇坂 明 (副主査) 池田心豪	学習院大学経済学部教授 労働政策研究・研修機構副主任研究員	2016年4月
若者に伝えるべき公的年金保険の原理 —彼らの将来の生活の視点から—			玉木伸介	大妻女子大学短期大学部教授	2016年3月
日本型イノベーションを起こすために企業トップのやるべきこと	高橋恭平	昭和電工会会長	(主査) 元橋一之 (副主査) 吉本陽子	東京大学大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター教授 三菱UFJリサーチ & コンサルティング主席研究員	2016年3月

日経調は、1962年、財界4団体（経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会、日本貿易会）の協賛を得て任意団体として設立。50余年の歴史の中で積み上げてきた多数の調査研究、それを支えた膨大な人のネットワークをもとに、現状を変えたい、より優れた仕組みや状況を創りたいと考える企業、地域、個人を支援しています。

-MEMO-

-----お問い合わせ-----

「地政学リスク委員会」事務局 e-mail : cjeri@nikkeicho.or.jp